

平成 21 年 1 月期 中間決算説明資料

平成 20 年 9 月 30 日

国際放映株式会社

(JASDAQ・9604)

経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油価格や原材料価格の高騰等により、企業収益が減少し、設備投資や個人消費も低迷するなど、景気の減速感が強まる中で推移しました。

当社グループの属する映像制作業界におきましてはこうした状況に加え、メディア視聴環境の急速な多様化に伴うコンテンツ・ビジネス競争が一段と激しさを増しております。

当社及び当社グループは本格的デジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業・制作力の強化と制作コスト及び全体経費の削減に努め、売上高の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

なお、部門別の概況は次のとおりであります。

映像事業部門

テレビ作品は、ドラマ・バラエティ・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加傾向にあり、映像制作会社は厳しい受注競争の中に置かれております。そうした中で、当社グループは前期に引き続き、次のとおり番組の受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、(株)テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルNo.27」、(株)フジテレビジョンの金曜プレステージ「ホストの女房」、東海テレビ放送(株)の連続ドラマ「白と黒」全64話中29話を各々制作いたしました。

また、(株)テレビ朝日の土曜ミッドナイトドラマ「コインロッカー物語」全4話を共同制作し、(株)テレビ東京の水曜ミステリー9「警視庁捜査一課殺人班刑事の証明」と、(株)テレビ朝日の金曜ナイトドラマ「打撃天使ルリ」全7話中2話にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、(株)テレビ東京の土曜スペシャル「冬列島 人情たっぷり あったか味めぐり紀行No.9」と同じく(株)テレビ東京の「海を越えた島人たち～ブラジル移民100年を迎えて～」、横浜ケーブルビジョン(株)の「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ6作品、(株)ジャパンイメージコミュニケー

ションズのMONDO 21「鉄道車両列伝」シリーズ 12 作品を各々制作いたしました。また、東武鉄道㈱の「株主総会用ビデオ」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社㈱東京メディアエンタープライズもBS局やCS局への番組販売の他、独自に取得した映像ソフトで販売実績をあげるなど、代理店としての業務を充実させております。

当中間連結会計期間における映像事業部門の売上高は、予定していたドラマ番組の収入の一部が下期へずれ込んだこともあり、515 百万円（前年同期比 36.9%減）となりました。

スタジオ経営事業部門

㈱東京放送及び関西テレビ放送㈱2局との長期賃貸借契約のスタジオ収入につきましては、付帯収入を含めほぼ順調に推移いたしました。また、短期レンタルのスタジオは現在TMC-1、A1、A2の3スタジオを自主運営しておりますが、当該収入につきましては、2スタジオを長期賃貸からレンタルへと営業形態を変更したことに伴うスタジオ運営原価の増加分を補うには到りませんでした。

なお、連結子会社㈱ケイエッチケイアートにおきましては、当社スタジオの自主運營業務に伴って、営業展開及び美術制作の体制を強化いたしました。

以上により、当中間連結会計期間におけるスタジオ経営事業部門の売上高は869 百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は平成 21 年 1 月期中間期より、役員退職慰労引当金を計上することといたしました。

これにより、過年度分相当額として 23 百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は 1,384 百万円（前年同期比 16.3%減）、経常利益は 55 百万円（前年同期比 61.6%減）、当期純利益は 5 百万円（前年同期比 93.2%減）となりました。

(当期の見通し)

わが国経済の先行きにつきましては、景気の減速が鮮明になってきており、景気後退局面を迎えつつあります。このような経済環境の下、低迷する広告市況を背景に、放送事業全体が大きく落ち込んでいることから、映像制作会社に対する番組発注や制作コストに対する厳しさは更に継続されていくものと思われまます。従って映像制作業界におきましては、映像コンテンツのマルチユースの重要性がますます認識されるようになってきています。

当社グループは自社制作コンテンツの商品価値を重視しつつ、今後も良質なドラマ番組や情報番組を確実に受注・制作していくことを最優先課題におき、企画営業力の強化、制作コストのコントロールに努めてまいります。

また、スタジオ経営事業におきましては、自主運営する3つのスタジオが長期的・安定的な収益基盤となるよう、効率のよい稼働を目指します。なお、長期賃貸借契約のスタジオとも協力・提携し、魅力溢れる複合スタジオ集合体としての「東京メディアシティ」を引き続き運営してまいりたいと存じます。

これらのグループ事業を着実に積み重ねることにより、持続的成長と競争力の強化を図り、株主価値を高めてまいる所存であります。

これらにより、平成21年1月期の第1四半期財務・業績の概況(連結)で公表いたしました予想値を変更し、当連結会計年度の見通しは、売上高は3,576百万円(前年度比24.5%増)、経常利益は151百万円(前年度比11.4%減)、当期純利益は56百万円(前年度比10.7%減)を見込んでおります。

なお、平成20年5月23日付当社「平成21年1月期 第1四半期財務・業績の概況」にて公表した通期の業績予想について、上記のとおり修正いたしました。詳しくは平成20年9月5日に開示いたしました「役員退職慰労引当金の計上に伴う特別損失の発生に関するお知らせ並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

中間連結貸借対照表

(平成20年7月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	882,946	流動負債	686,956
現金及び預金	333,689	買掛金	184,105
売掛金	223,967	1年内返済予定長期借入金	120,000
たな卸資産	293,833	未払法人税等	41,031
繰延税金資産	11,634	1年内返還予定長期預り保証金	120,000
その他	20,471	賞与引当金	9,900
貸倒引当金	△ 649	その他	211,919
固定資産	6,439,268	固定負債	4,251,821
有形固定資産	6,094,824	長期借入金	1,570,000
建物及び構築物	3,195,681	退職給付引当金	119,281
機械装置及び運搬具	196,741	役員退職慰労引当金	25,077
土地	2,677,062	長期預り保証金	2,122,731
その他	25,339	再評価に係る繰延税金負債	413,044
		その他	1,687
		負債合計	4,938,778
無形固定資産	61,461	(純資産の部)	
借地権	59,571	株主資本	1,763,870
その他	1,889	資本金	1,100,000
		資本剰余金	154,304
投資その他の資産	282,983	利益剰余金	537,897
投資有価証券	5,900	自己株式	△ 28,331
繰延税金資産	29,061		
その他	255,373	評価・換算差額等	619,566
貸倒引当金	△ 7,352	土地再評価差額金	619,566
		純資産合計	2,383,436
資産合計	7,322,214	負債及び純資産合計	7,322,214

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成20年2月 1日

至 平成20年7月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,384,898
売上原価		1,043,603
売上総利益		341,295
販売費及び一般管理費		271,578
営業利益		69,716
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	345	
その他の営業外収益	1,335	1,681
営業外費用		
支払利息	16,096	16,096
経常利益		55,300
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	23,180	23,180
税金等調整前中間純利益		32,120
法人税、住民税及び事業税	34,585	
法人税等調整額	△ 7,604	26,980
中間純利益		5,140

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成20年7月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	732,530	流動負債	613,215
現金及び預金	265,642	買掛金	134,001
売掛金	171,905	1年内返済予定長期借入金	120,000
商品	974	未払金	21,036
仕掛品	266,644	未払費用	124,925
未収入金	15,118	未払法人税等	34,609
前払費用	4,300	未払消費税等	459
繰延税金資産	7,433	前受金	45,519
その他	510	預り金	4,742
		1年内返還予定長期預り保証金	120,000
		賞与引当金	7,920
固定資産	6,457,773	固定負債	4,254,352
有形固定資産	6,091,967	長期借入金	1,570,000
建物	3,137,399	退職給付引当金	109,369
構築物	57,633	役員退職慰労引当金	24,437
機械及び装置	194,719	子会社損失引当金	14,770
車両及び運搬具	134	長期預り保証金	2,122,731
工具器具及び備品	25,018	再評価に係る繰延税金負債	413,044
土地	2,677,062	負債合計	4,867,568
無形固定資産	60,804	(純資産の部)	
借地権	59,571	株主資本	1,703,168
ソフトウェア	923	資本金	1,100,000
その他	309	資本剰余金	154,304
		資本準備金	154,304
投資その他の資産	305,000	利益剰余金	477,195
投資有価証券	5,900	利益準備金	9,510
関係会社株式	10,000	その他利益剰余金	467,684
長期貸付金	31,000	繰越利益剰余金	467,684
差入保証金	200,550		
長期前払費用	10,234	自己株式	△ 28,331
繰延税金資産	17,078		
その他	30,237	評価・換算差額等	619,566
		土地再評価差額金	619,566
		純資産合計	2,322,734
資産合計	7,190,303	負債及び純資産合計	7,190,303

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

自 平成20年 2月 1日
至 平成20年 7月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,240,421
売上原価		931,107
売上総利益		309,313
販売費及び一般管理費		244,093
営業利益		65,219
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,534	
その他の営業外収益	966	3,500
営業外費用		
支払利息	16,049	16,049
経常利益		52,670
特別利益		
子会社損失引当金戻入額	8,000	8,000
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	22,600	22,600
税引前中間純利益		38,070
法人税、住民税及び事業税	31,250	
法人税等調整額	△ 6,305	24,944
中間純利益		13,126

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	4月下旬
配当金受領株主確定日	期末配当金 1月31日
基準日	定時株主総会 1月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	日本経済新聞

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未済株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話 0120-244-479（三菱UFJ信託銀行 証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部） } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

〒157-0073

東京都世田谷区砧五丁目7番1号

国際放映株式会社

電話 (03) 3749-7213

本資料についてのご注意

本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。